

第7期 壮瞥町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画 の令和2年度実績等について

このことについて、令和3年3月29日に壮瞥町地域包括支援センター運営協議会に平成30年度から令和2年度における実績等を報告しましたので、その内容を掲載いたします（本ホームページにおいては、令和2年度実績についても12か月分をとりまとめし、掲載しております）。

なお、第7期計画の計画期間は、平成30年度から令和2年度までの3年間であり、今回、第7期計画期間中の3年間全ての実績をとりまとめし、掲載しております。

○ 目 次

- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（健康づくりと介護予防の推進）・・・・・・・・・・ 2
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（在宅生活支援の推進と居住環境の整備）・・ 6
- ・ 取組と目標に対する自己評価シート（安定した介護保険制度の運営）・・・・・・・・ 10
- ・ 高齢者等の人口の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 要介護（要支援）認定者数の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ・ 介護給付の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ 介護予防給付の推移と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
- ・ 介護給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- ・ 介護予防給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
- ・ 介護保険総給付費の実績と推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- ・ 第1号被保険者の保険料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	健康づくりと介護予防の推進
-------------	----------------------

現状と課題

- ① 平成29年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下「調査」という）の結果、健康状態に問題がないと感じ、普段の生活で介護・介助が必要ない高齢者（以下「元気高齢者」という）が調査に回答のあった高齢者のうち7割近くに達した。
- ② 調査に回答のあった高齢者のうちほとんどの高齢者が自治会活動等なんらかの活動に参加していた。また、住民有志の健康づくり活動や趣味等のグループ活動には調査に回答のあった高齢者のうち5割の高齢者が参加したい又は参加してもよいと回答し、3割の高齢者がお世話役として参加したい又は参加してもよいという回答があった。
- ③ 上記①、②の現状をふまえ、町内の高齢者の多くが元気高齢者であると見込むことができ、健康づくり・介護予防につながる集いの場やサークル活動等の周知をし、不足している集いの場等は創設をし、元気高齢者に参加してもらい取り組みが必要。そうすることで元気高齢者の健康寿命の延伸と介護予防を図る。

第7期における具体的な取組

- ア) 一般介護予防事業として足腰に不安のある高齢者を対象者とし、生活の中で楽しく体操や運動を取り入れ、継続してもらい事業「転ばん塾」の実施
- イ) 老人クラブ、山美湖大学（高齢者大学）、町・関係機関及び各種団体等による集いの場の活動内容の周知、参加勧誘の実施、実施主体の連携による事業内容の充実、生活支援コーディネーターや自治会等と連携した事業実施の検討
- ウ) 上記のア)、イ)の事業を通して、地域で介護予防活動のリーダー的な役割を果たしてもらえ住民を見つけ、地域で住民主体の介護予防活動を行ってもらえるよう支援する。

目標（事業内容、指標等）

ア) 「転ばん塾」（介護予防事業）				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	39人 (実績)	30人 (目標30人)	28人 (目標30人)	15人 (目標30人)
イ) 「老人クラブ」、「山美湖大学（高齢者大学）」				
○ 「老人クラブ」				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
会員数	113人 (実績)	105人 (目標100人)	105人 (目標100人)	103人 (目標100人)

○ 「山美湖大学」(高齢者大学)(人数は延べ人数)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
参加者数	425人 (実績)	390人 (目標は380人)	327人 (目標は380人)	190人 (目標380人)

目標の評価方法

● 時点

中間見直しあり

実績評価のみ

● 評価の方法

年度途中(各事業の途中)にて、参加者数・会員数を把握する。

「転ばん塾」や「山美湖大学」においては、参加者へ事業に関する聞き取り又はアンケート等を行い、期中又は次年度の事業に活用する。

「転ばん塾」においては、参加者の体力測定を適宜行い、事業によって体力の伸び(変化)の状況を次年度前半までに評価を行う予定。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
<p>ア) 「転ばん塾」（介護予防事業） 当初、令和2年10月から翌年3月まで全9回（月1～2回）実施することとしていた。12月～翌年2月は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために中止したものの、3月まで全5回開催した。</p> <p>イ) 「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得している。 「山美湖大学」（高齢者大学）もほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ)ともに、令和元年度までは概ね計画どおりに事業を行い、参加者等を確保してきたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、参加者数の制限や事業の中止をせざるを得ず、目標とする事業回数・参加者の確保等が困難であった。</p>
課題と対応策
<p>ア)においては、平成29年度までは町広報への公募により希望者を募る形をとっていたが、平成30年度からは町の健診結果や介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果、民生委員や生活支援コーディネーターからの聞き取り結果をもとに転倒リスクが高い・閉じこもりがち等の高齢者を選定し、参加してもらった。しかし、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、参加者数の制限や事業の中止をせざるを得なかった。事業の代替として、町広報や社協情報誌にて自宅でできる体操の周知や「2021 転ばん塾健康体操カレンダー」の作成・配付を行い、好評を得ている。</p> <p>イ)において、「老人クラブ」、「山美湖大学」ともに新型コロナウイルス感染症対策のため、参加者数の制限や事業・行事の縮小をせざるを得なかった。</p>

後期（実績評価）

実施内容
<p>ア) 「転ばん塾」（介護予防事業） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために参加者数を制限せざるを得ず、参加者数が前年度の数や目標値よりも減少している。しかしながら、感染症対策等の工夫を施しながら、3月まで全5回を開催した。</p> <p>イ) 「老人クラブ」は、目標以上の会員数を獲得している。 「山美湖大学」（高齢者大学）は、ほぼ毎月事業を実施し、参加者からも好評を得ている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、参加者数が前年度の数や目標値よりも減少しているが、感染症対策を施しながら事業を実施する等の対応をしてきた。</p>
自己評価結果
<p>ア)、イ) とともに令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策のために、事業規模や参加者数を縮小せざるを得なかった。しかしながら、感染症対策を施しながらの事業実施や広報等の媒体を活用した代替事業に取り組み、参加者等から好評を得ている。</p>
課題と対応策
<p>ア) においては、令和2年度は上述のとおり参加者数を制限せざるを得なかったが、転倒リスクが高い、閉じこもりがちな高齢者に参加してもらい、運動・体操等の健康づくり・介護予防に興味を持ってもらうとともに外出機会の創出ができたと考える。また、日常生活に困難を抱え、医療・介護（予防）・生活支援サービス等への結びつけが必要な参加者、認知症初期集中支援チームの介入が必要な参加者を支援することができた。今後も感染症の動向を注視しながら、継続して事業に取り組みたい。</p> <p>イ) においては、これまでと同様に継続して事業に取り組むことで、元気高齢者の健康寿命の延伸や介護予防に資すると考えられ、感染症の状況を見極めながら、継続して事業に取り組みたい。</p> <p>ア)、イ) とともに健康づくりと介護予防の推進に効果があったと考えられ、継続して参加してもらえるよう努めるとともに感染症の動向を注視しながら事業を継続したい。また、令和2年度は中止せざるを得なかった介護予防・体操教室「さらら道場」（NPO法人さらら壮瞥主催）や町内の個人・各種団体が行う運動・体操や茶話会等の外出機会が創出される取り組みについても感染症の動向を注視しながら、事業の実施を目指したい。</p>

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	在宅生活支援の推進と居住環境の整備
-------------	--------------------------

現状と課題

- ① 前回第6期介護保険事業等計画を策定する際に実施した高齢者実態調査では、「今後も自宅に住みたい」という回答が7割以上を占め、平成29年度に実施した在宅介護実態調査においても「施設等への入所・入居を検討していない」という回答が5割以上を占め、在宅生活のニーズが多いことが分かった。
- ② 元気高齢者にも在宅の要介護・要支援高齢者にも住み慣れたところでの生活が継続できるよう見守り体制や生活支援サービス等の提供を継続し、高齢者と介護をする家族等を支え、重度化防止と介護をする人の負担が増えない環境づくりが必要。

第7期における具体的な取組

- 「現状と課題」の②で挙げた課題の解決に資するため、町・町社協が事業主体となり、次の事業を実施する。
- ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に、緊急時に簡単な操作で助けを呼ぶことができる緊急通報システム機器を貸与する（町事業）。
- イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達する（町社協事業）。
- ウ) コミュニティータクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティータクシーを運行する（町事業）。

目標（事業内容、指標等）

ア) 緊急通報端末機貸与事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用世帯数	29世帯	28世帯	26世帯	25世帯
	（実績）	（目標30世帯）	（目標30世帯）	（目標30世帯）
イ) 配食サービス事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
配食数	延685食	延781食	延549食	延763食
	（実績）	（目標600食）	（目標600食）	（目標600食）
ウ) コミュニティータクシー事業	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
利用実人数	765人	760人	805人	758人
	（実績）	（目標700人）	（目標700人）	（目標700人）

（各年度、全て年度末時点の数値である。）

目標の評価方法

- 時点

- 中間見直しあり

- 実績評価のみ

- 評価の方法

後期（実績評価）時点での利用者数等を把握し、在宅高齢者のニーズに合ったサービスを提供できているかどうかを関係部署、関係機関と情報共有する。

前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
(今後、前期（中間見直し）の方法を検討したい。)
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
ア) 緊急通報端末機貸与事業 独居及び高齢者夫婦世帯に緊急通報システム機器の貸与を行い、概ね目標とする利用世帯数に達している。 イ) 配食サービス事業 病弱、疾病等により食事の調理が困難な独居・高齢者世帯に週2回、夕食を配達し、目標とする配食数に達している。 ウ) コミュニティタクシー事業 近隣市町への通院（目的限定）、町内移動（目的自由）について、コミュニティタクシーを運行し、目標とする利用実人数に達している。
自己評価結果
ア)、イ) 町広報や町社協が発刊する情報誌に事業を紹介したり、包括支援センターや居宅介護支援事業所と連携し、必要な世帯が貸与を受けられるよう取り組んできた。そのため、目標とする利用世帯数、配食数に概ね達したものと考えられる。 ウ) 当町は小規模自治体、過疎地域のため、公共交通機関でフォローできる範囲に限界があり、多くの世帯で自家用車を所有、使用することが多い。しかし、自家用車の運転が困難になってきた高齢者の通院や買い物のための交通手段としてこの事業が広く町民に浸透し、利用実人数も確保できていると考えられる。

課題と対応策

ア) においては、独居及び高齢者夫婦世帯が緊急事態を周囲に知らせるために有用な機器と考えられ、引き続き必要な世帯に行き渡るよう努めたい。この他、包括支援センターと地区の民生委員とが連携した見守り体制整備にも取り組んでいる。

イ) においては、小規模自治体、過疎地域のため、民間事業者で配食サービスを提供している事業者が少なく、今後とも町社協が行う配食サービス事業により配食サービスを必要とする独居・高齢者世帯にサービスが行き渡るよう努めたい。また、この配食サービスは、町民の配食ボランティアの協力により成り立っており、ボランティア協力者が配食先への見守りと異状があった場合に町社協や包括支援センターに連絡する等、配食以外の役割も担っており、在宅高齢者に有効なサービスである。

ウ) においても小規模自治体、過疎地域には有効な事業であると考えられる。必要に応じ、地域包括支援センター、コミュニティータクシー関係部署で連携し、利用者等の声も情報共有しながら、在宅高齢者にとってよりよいサービスが提供できるよう努めたい。

取組と目標に対する自己評価シート（フェイスシート）

タイトル	安定した介護保険制度の運営
------	---------------

現状と課題

要介護・要支援認定者数が年々増加（年央値比較 H27年度164人→H28年度183人→H29年度195人→H30年度210人→R1年度215人→R2年度225人）しており、これに伴い、居宅・施設等のサービスの給付も増加している。

前述の居宅・施設等のサービスの給付が増加していること、今後も後期高齢者人口及び要介護・要支援認定者数が増加し、居宅・施設等のサービスの給付が増え続けることが見込まれることから、介護保険制度への信頼を高め、将来にわたり必要な給付を適切に提供するために介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組み、費用の効率化、不適切な給付の防止を図る。

第7期における具体的な取組

第7期計画期間中に次の介護給付適正化事業（主要5事業）に取り組む

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアプランの点検
- ③ 住宅改修等の点検
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検
- ⑤ 介護給付費通知の実施

目標（事業内容、指標等）

- ① 要介護認定の適正化 認定調査票と主治医意見書の事前確認を全件で行う。
- ② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービス全ての事業所について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、点検を行う。また、自立支援・重度化防止に資するケアプランに関する研修を行う。
- ③ 住宅改修等の点検 住宅改修全件において現地で事前協議を行う。着工後の写真を確認し、審査する。
- ④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに不適切な請求・給付がなかったか確認する。
- ⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。

目標の評価方法

- 時点
 - 中間見直しあり
 - 実績評価のみ
- 評価の方法
 - 後期（実績評価）時点での取り組み状況を把握し、事業に適正に取り組んでいたか振り返る。
 - 前期（中間見直し）は、今後、適当な中間見直し（評価）方法を検討したい。

取組と目標に対する自己評価シート

年度	令和2年度
----	-------

前期（中間見直し）

実施内容
(次年度以降 前期（中間見直し）の方法を検討したい。)
自己評価結果
課題と対応策

後期（実績評価）

実施内容
<p>① 要介護認定の適正化 令和2年4月～令和3年3月の介護認定審査会提出分件の全127件について、認定調査票と主治医意見書の事前確認を行った。また、認定調査を主に行う職員は北海道が実施する認定調査員現任研修を受講した。</p> <p>② ケアプランの点検 町内の居宅・施設サービスの約半数の事業所（包括支援センター含む）について、1事業所あたり1～2件のケアプランの提出を求め、令和2年度中に点検を行う。（残りの約半数の事業所については、令和3年度中に点検を実施予定。自立支援・重度化防止に資するケアプラン作成等に関する研修は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度は中止とした）。</p> <p>③ 住宅改修等の点検 令和2年4月～令和3年3月末まで給付分、全8件について、事前協議の書類、ケアマネージャー等が作成する住宅改修理由書、認定調査票や主治医意見書等をもとに利用者の身体状況と改修箇所の確認、審査を行った。</p> <p>④ 医療情報との突合・縦覧点検 北海道国民健康保険団体連合会から提供されるデータをもとに保険者が保有する給付実績や介護度等と照らし合わせ、不適切な請求・給付がなかったか適宜、確認を行った。令和3年3月末時点では不適切な請求・給付は見受けられなかった。</p> <p>⑤ 介護給付費通知の実施 介護サービス等の利用者本人に対し、サービスの利用状況や費用を通知し、確認してもらうことにより不正・不適切な請求の発見や防止を図る。今年度は、令和元年10月～令和2年3月利用分（169名分）を令和2年6月に通知し、令和2年4月～令和2年9月利用分（171名分）を令和2年12月に通知（年2回）した。</p>

自己評価結果

上記の①～⑤の主要5事業全てにおいて、計画どおりに取り組みを実施し、適正な給付に努めた。今年度、主要5事業に取り組んでみて、費用の効率化と不適正な給付の防止に資することができると感じた。次年度以降も継続して事業に取り組みたい。

課題と対応策

自己評価結果のとおり費用の効率化と不適正な給付の防止に資する事業ではあるが、事業に取り組むために従前から行っている保険料賦課や保険給付、介護予防事業・地域支援事業といった事業の他に介護給付適正化事業にも労力や費用を割り振る必要がある。

保険者（町）が割けるマンパワーや費用にも限度があることから、他保険者等の先進事例をリサーチし、介護給付適正化事業に効率的に取り組める方策を引き続き検討したい。

第1章 計画策定の概要

第2節 高齢者等の現状について

1. 高齢化と人口構造

(1) 高齢者等の人口の推移と推計

下表は各年度末の住民基本台帳による人口です。

第7期の計画書（P3）では表1として、各年度の総人口や高齢者人口等の推移と推計が記載されており、現時点での総人口や高齢者人口等の実績を記載したものが下表となります。

総人口及び各年齢層の令和元年度と前年度の実績欄を比較しますと、総人口・40歳～64歳人口・40歳未満人口は微増、75歳以上人口・65～74歳人口・65歳以上人口は減少しています。一方、下表に掲載していませんが、85歳以上人口は、H29.12月末184人→H30.3月末196人→H31.3月末202人→R2.2月末211人→R3.3月末220人と増加傾向にあります。高齢化率は約4割となっており、将来的に、後期高齢者である75歳以上の人口、医療・介護ニーズの高まる85歳以上の人口が増加していくものと予想されます。

■表1 人口の推移

(人)

計画期間	年度	第6期			第7期		
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総人口	推計	2,654	2,608	2,563	2,580	2,531	2,482
	実績	2,644	2,614	2,568	2,490	2,469	2,408
75歳以上	推計	535	540	545	548	548	546
	実績	537	544	553	562	549	557
後期高齢化率	推計	20.2%	20.7%	21.3%	21.2%	21.7%	22.0%
	実績	20.3%	20.8%	21.5%	22.6%	22.2%	23.1%
65歳～74歳	推計	461	458	455	457	452	448
	実績	459	469	462	440	428	425
前期高齢化率	推計	17.4%	17.6%	17.8%	17.7%	17.9%	18.0%
	実績	17.4%	17.9%	18.0%	17.7%	17.3%	17.6%
65歳以上合計	推計	996	998	1,000	1,005	1,000	994
	実績	996	1,013	1,015	1,002	977	982
高齢化率	推計	37.5%	38.3%	39.0%	39.0%	39.5%	40.0%
	実績	37.7%	38.8%	39.5%	40.2%	39.6%	40.8%
40歳～64歳	推計	835	811	787	805	778	752
	実績	843	825	808	764	768	774
40歳未満	推計	823	799	776	770	753	735
	実績	805	776	745	724	724	652

高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和2年2月28日現在）	182世帯
高齢者（65歳以上）在宅一人のみの世帯（令和3年2月28日現在）	195世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和2年2月28日現在）	171世帯
高齢者（65歳以上）のみの世帯（令和3年2月28日現在）	191世帯

第3節 介護保険サービスの推計

2 要介護（要支援）認定者数（計画書P. 68）

表1は、第6期と第7期計画期間中の要介護（要支援）認定者数の推計と令和2年度までの実績をとりまとめたものです。

令和2年度と前年度との比較では、要支援認定者は減少傾向、要介護認定者は増加傾向でした。医療・介護ニーズの高まる85歳以上人口が増加傾向にあることから、今後は要支援認定者・要介護認定者ともに増加していくと考えられ、自立支援・重度化防止の取り組みの重要度が増していくものと考えられます。

■表1 要介護（要支援）認定者数の推移と推計

(人)

計画期間		第6期			第7期			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第1号被保険者	要支援1	推計	26	28	31	30	31	30
		実績	31	32	31	26	32	31
	要支援2	推計	21	21	25	30	33	38
		実績	15	25	25	31	36	32
	要支援計	推計	47	49	56	60	64	68
		実績	46	57	56	57	68	63
	要介護1	推計	38	38	43	35	40	32
		実績	39	36	43	42	42	51
	要介護2	推計	28	28	40	39	31	42
		実績	26	29	40	45	39	43
	要介護3	推計	22	23	22	21	21	18
		実績	16	16	22	32	34	29
	要介護4	推計	20	20	13	22	25	28
		実績	17	22	13	18	19	20
	要介護5	推計	21	23	19	24	28	29
		実績	17	20	19	14	10	16
要介護計	推計	129	132	137	141	145	149	
	実績	115	123	137	151	144	159	
認定者数合計	推計	176	181	193	201	209	217	
	実績	161	180	193	208	212	222	
前年対比			11.8%	7.2%	7.8%	1.9%	0.0%	

計画期間		第 6 期			第 7 期			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
第2号被保険者	要支援1	推計	2	2	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	0	
	要支援2	推計	1	1	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	1	1
	要支援計	推計	3	3	0	0	0	
		実績	0	0	0	0	1	1
	要介護1	推計	1	1	0	1	2	3
		実績	0	1	0	0	0	1
	要介護2	推計	2	2	2	2	2	2
		実績	3	2	2	1	1	1
	要介護3	推計	1	1	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
	要介護4	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0	0
	要介護5	推計	0	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	1	1	0
要介護計	推計	4	4	2	3	4	5	
	実績	3	3	2	2	2	2	
認定者 数合計	推計	7	7	2	3	4	5	
	実績	3	3	2	2	3	3	
前年対比			0.0%	-33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	
認定者数総合計	推計	183	188	195	204	213	222	
	実績	164	183	195	210	215	225	
前年対比			11.6%	6.6%	7.7%	2.4%	0.0%	
第1号被保険者	推計	996	998	1,006	1,000	996	991	
	実績	1,002	1,009	1,006	1,007	983	983	
第2号被保険者	推計	835	811	823	797	771	745	
	実績	875	849	823	749	772	773	
全被保険者における認定者数割合		8.7%	9.8%	10.7%	12.0%	12.3%	0.1%	

各年度の実績については、年央値（9月末時点）で比較

3 介護給付の実績と推計（計画書P. 69）

表2は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスである介護給付の令和2年度までの実績をとりまとめたものです。

令和2年度の実績は、前年度の実績と比較すると、要介護認定者数が増加傾向にあることから、居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスの全てにおいて概ね前年度を上回り、令和2年度の推計と実績の比較においても、概ね推計と実績が同等または実績が推計を上回っています。

■表2 介護給付の実績と推計

計画期間		第6期			第7期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
居宅サービス							
訪問介護(回)	推計	960	1,008	686	866	859	871
	実績	901	557	747	869	783	1,015
訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	31	51	50
訪問看護(回)	推計	69	69	282	600	600	600
	実績	63	119	285	194	659	755
訪問リハビリテーション(回)	推計	480	480	664	1,325	1,130	1,268
	実績	551	631	712	708	351	347
訪問サービス計	推計	1,509	1,557	1,632	2,791	2,589	2,739
	実績	1,515	1,307	1,744	1,802	1,844	2,167
通所介護(回)	推計	2,040	2,181	86	192	384	384
	実績	1,567	160	129	418	487	426
【再掲】地域密着型通所介護(回)	推計	—	—	1,694	1,860	2,016	1,872
	実績	—	1,534	1,815	2,223	2,621	2,263
【再掲】通所介護+地域密着型通所介護(回)	推計	2,040	2,181	1,780	2,052	2,400	2,256
	実績	1,567	1,694	1,944	2,641	3,108	2,689
通所リハビリテーション(回)	推計	1,056	1,056	1,404	1,109	838	899
	実績	1,256	1,277	1,443	1,403	1,851	2,078
通所サービス計(回)	推計	3,096	3,237	3,184	3,161	3,238	3,155
	実績	2,823	2,971	3,387	4,044	4,959	4,767

計画期間		第 6 期			第 7 期			
区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	短期入所生活介護(日)	推計	888	924	638	876	996	996
		実績	964	488	466	279	433	859
	短期入所療養介護(老健等)(日)	推計	132	132	0	84	84	84
		実績	105	11	12	56	21	143
	短期入所サービス計(日)	推計	1,020	1,056	638	960	1,080	1,080
		実績	1,069	499	478	335	454	1,002
	居宅療養管理指導(人)	推計	12	12	24	12	12	12
		実績	8	15	27	34	39	51
	特定施設入居者生活介護(人)	推計	36	36	36	36	36	36
		実績	28	39	36	21	13	9
	福祉用具貸与(人)	推計	180	180	254	216	216	180
		実績	214	231	282	299	279	325
	福祉用具購入(人)	推計	6	6	8	10	10	10
		実績	1	0	6	7	8	3
	住宅改修(人)	推計	5	5	10	16	16	16
		実績	4	3	10	2	2	4
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	191	191	272	242	242	206	
	実績	219	234	298	308	289	332	
地域密着型サービス								
認知症対応型共同生活介護(人)	推計	36	36	34	24	24	24	
	実績	33	25	35	26	24	16	
地域密着型介護老人福祉施設入所者介護(人)	推計	12	12	12	12	12	12	
	実績	12	12	12	21	24	22	
地域密着型通所介護(回)	推計	—	—	1,694	1,860	2,016	1,872	
	実績	—	1,534	1,815	2,223	2,621	2,263	
居宅介護サービス計画給付費(人/月)	推計	45	45	41	43	45	44	
	実績	44	40	48	51	56	54	
施設サービス								
介護老人福祉施設(延べ人数)	推計	204	240	256	252	263	274	
	実績	214	211	245	255	272	306	
介護老人保健施設(延べ人数)	推計	240	240	192	204	213	222	
	実績	240	228	199	256	282	283	
介護療養型医療施設(延べ人数)	推計	252	240	296	360	376	430	
	実績	229	309	295	286	306	298	
施設介護サービス計(延べ人数)	推計	696	720	744	816	852	926	
	実績	683	748	739	797	860	887	

12か月分 12か月分 12か月分

4 介護予防給付の実績と推計（計画書P. 70）

表3は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付の令和2年度までの実績をとりまとめたものです。

令和2年度の実績は、要支援認定者数が前年度よりやや減少傾向で推移していることから、いずれのサービスにおいても利用人数や回数は、前年度の実績から概ね横ばいの傾向となっています。令和2年度の推計と実績との比較においては、要支援認定者数の実績が推計よりも少なかったことから、利用人数や回数の実績も推計を下回っています。

■表3 介護予防給付の実績と推計

計画期間		第6期			第7期				
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
介護予防訪問介護(人)	推計	204	228	12	—	—	—	訪問サービス	
	実績	176	97	11	0	0	0		
訪問型サービス(人) (総合事業)	推計	0	0	240	260	341	457		
	実績	0	123	229	216	190	164		
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)(人)	推計	204	228	252	260	341	457		
	実績	176	220	240	216	190	164		
介護予防訪問入浴介護(回)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	0	0	0	0	0	0		
介護予防訪問看護(回)	推計	24	24	0	12	12	12		
	実績	12	12	0	3	22	27		
介護予防訪問 リハビリテーション(回)	推計	228	228	264	309	431	554		
	実績	201	230	246	234	136	93		
介護予防通所介護(人)	推計	192	192	0	—	—	—		通所サービス
	実績	147	63	0	0	0	0		
通所型サービス(人) (総合事業)	推計	0	0	162	176	231	309		
	実績	0	105	159	140	153	185		
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)(人)	推計	192	192	162	176	231	309		
	実績	147	168	159	140	153	185		
介護予防通所 リハビリテーション(人)	推計	144	144	152	180	204	216		
	実績	102	158	148	125	181	186		
介護予防短期入所生活介護(日)	推計	43	43	0	0	0	0	サ 短 期 入 所	
	実績	0	0	0	0	8	9		
介護予防短期入所療養 介護(老健)(日)	推計	0	0	0	0	0	0		
	実績	15	0	0	6	6	3		
介護予防特定施設 入居者生活介護(人)	推計	0	1	1	0	0	0		
	実績	0	0	0	9	0	9		
介護予防居宅療養管理指導(人)	推計	0	0	12	12	12	12		
	実績	9	12	12	18	26	24		

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分／年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護予防福祉用具貸与(人)	推計	72	72	180	264	324	372
	実績	100	167	182	204	207	221
介護予防福祉用具購入(人)	推計	6	6	4	7	7	7
	実績	5	1	5	4	1	2
介護予防住宅改修(人)	推計	5	5	2	6	6	6
	実績	2	2	0	9	7	4
福祉用具・住宅改修サービス計(人)	推計	83	83	186	277	337	385
	実績	107	170	187	217	215	227
介護予防居宅介護サービス計画給付費(人／月)	推計	35	40	26	20	20	20
	実績	31	21	24	24	35	31
介護予防ケアマネジメント費(人／月)(総合事業)	推計	0	—	18	22	29	39
	実績	0	20	18	14	10	14
【再掲】介予サービス計画給付費＋介予ケアマネ費(人／月)	推計	35	40	44	42	49	59
	実績	31	41	42	38	45	45
介護予防認知症対応型共同生活介護(人)	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	0	0	0

福祉用具・住宅改修サービス

12か月分 12か月分 12か月分

5 介護保険料の算定（計画書P. 71）

表4は、要介護1以上の被保険者が利用するサービスを介護給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）で令和2年度までの実績をもとにとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの推計との比較、前年度との比較は、前出の「3 介護給付の実績と推計」における分析とほぼ同様の傾向にあります。

■表4 介護給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第6期			第7期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
訪問介護	推計	3,360,000	3,800,000	2,231,048	2,730,000	2,710,000	2,753,000
	実績	3,048,608	1,868,217	2,644,096	3,589,185	3,490,848	5,017,527
訪問入浴介護	推計	0	0	0	0	0	0
	実績	0	0	0	398,070	661,500	657,792
訪問看護	推計	540,000	540,000	2,486,412	4,781,000	4,781,000	4,781,000
	実績	574,596	962,420	2,437,974	1,582,497	3,918,969	4,491,135
訪問リハビリテーション	推計	2,800,000	2,800,000	3,748,408	3,755,000	3,214,000	3,612,000
	実績	3,282,570	3,495,744	4,001,552	3,907,899	1,969,830	1,885,707
訪問サービス計	推計	6,700,000	7,140,000	8,465,868	11,266,000	10,705,000	11,146,000
	実績	6,905,774	6,326,381	9,083,622	9,477,651	10,041,147	12,052,161
通所介護	推計	17,750,000	18,000,000	475,982	1,016,000	2,033,000	2,033,000
	実績	12,933,675	1,162,444	732,640	2,505,299	3,324,243	2,854,150
地域密着型通所介護	推計	—	—	11,712,114	15,413,000	17,141,000	15,368,000
	実績	0	11,518,240	12,611,871	15,522,576	18,345,519	16,609,822
【再掲】通所介護＋地域密着型通所介護	推計	17,750,000	18,000,000	12,188,096	16,429,000	19,174,000	17,401,000
	実績	12,933,675	12,680,684	13,344,511	18,027,875	21,669,762	19,463,972
通所リハビリテーション	推計	7,000,000	7,000,000	10,723,368	9,436,000	7,008,000	7,549,000
	実績	9,345,573	9,236,986	11,010,397	10,227,555	11,776,191	13,357,755
通所サービス計	推計	24,750,000	25,000,000	22,911,464	25,865,000	26,182,000	24,950,000
	実績	22,279,248	21,917,670	24,354,908	28,255,430	33,445,953	32,821,727
短期入所生活介護	推計	6,800,000	7,000,000	4,824,998	6,709,000	7,754,000	7,445,000
	実績	6,710,319	3,686,293	3,513,087	2,242,260	2,748,744	5,741,253
短期入所療養介護	推計	475,000	475,000	0	815,000	815,000	815,000
	実績	982,908	104,634	110,151	480,285	174,690	1,275,786
短期入所サービス計	推計	7,275,000	7,475,000	4,824,998	7,524,000	8,569,000	8,260,000
	実績	7,693,227	3,790,927	3,623,238	2,722,545	2,923,434	7,017,039
居宅療養管理指導	推計	115,000	115,000	55,020	28,000	28,000	28,000
	実績	67,068	66,654	88,368	160,146	247,519	359,723
特定施設入居者生活介護	推計	6,400,000	6,400,000	6,536,228	6,080,000	6,080,000	6,080,000
	実績	4,822,542	6,382,389	6,535,938	3,327,714	1,548,736	1,150,963

計画期間		第 6 期			第 7 期		
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
福祉用具貸与	推計	1,450,000	1,450,000	2,352,762	1,668,000	1,383,000	1,117,000
	実績	1,255,009	2,027,278	2,738,574	3,200,956	3,841,486	4,698,273
福祉用具購入	推計	300,000	285,000	223,264	926,000	926,000	926,000
	実績	35,478	72,819	176,681	291,969	230,551	94,293
住宅改修	推計	510,000	485,000	450,000	2,816,000	2,816,000	2,816,000
	実績	615,150	406,170	1,122,829	166,244	285,730	220,192
福祉用具・住宅改修サービス計	推計	2,260,000	2,220,000	3,026,026	5,410,000	5,125,000	4,859,000
	実績	1,905,637	2,506,267	4,038,084	3,659,169	4,357,767	5,012,758
居宅介護サービス計画給付費	推計	6,860,000	6,860,000	6,393,106	6,941,000	7,277,000	7,092,000
	実績	6,551,089	6,012,050	7,017,398	7,667,720	8,621,853	8,444,518
居宅サービス合計	推計	54,360,000	55,210,000	52,212,710	63,114,000	63,966,000	62,415,000
	実績	50,224,585	47,002,338	54,741,556	55,270,375	61,186,409	66,858,889

認知症対応型共同生活介護	推計	10,000,000	10,000,000	8,214,788	6,270,000	6,270,000	6,270,000
	実績	8,200,638	6,007,347	8,590,411	6,498,630	5,934,649	3,784,956
地域密着型介護老人福祉施設入所者介護	推計	1,800,000	1,800,000	3,125,790	2,983,000	2,983,000	2,983,000
	実績	2,818,971	2,982,771	2,995,425	4,445,622	5,703,966	5,154,615
地域密着型サービス	推計	11,800,000	11,800,000	11,340,578	9,253,000	9,253,000	9,253,000
	実績	11,019,609	8,990,118	11,585,836	10,944,252	11,638,615	8,939,571

介護老人福祉施設	推計	48,000,000	60,000,000	53,310,030	55,259,000	57,696,000	60,136,000
	実績	45,979,551	45,292,644	52,308,837	57,553,830	58,683,240	70,188,411
介護老人保健施設	推計	62,000,000	62,000,000	45,307,650	49,253,000	51,425,000	53,600,000
	実績	58,892,117	54,930,216	47,208,498	61,357,373	69,161,065	71,312,875
介護療養型医療施設	推計	90,910,000	90,500,000	101,058,514	119,293,000	128,337,000	151,028,000
	実績	79,535,310	105,174,052	97,461,437	91,489,380	100,593,135	97,929,486
施設サービス	推計	200,910,000	212,500,000	199,676,194	223,805,000	237,458,000	264,764,000
	実績	184,408,978	205,396,912	196,978,772	210,400,583	228,437,440	239,430,772

介護給付費合計	推計	267,070,000	279,510,000	263,229,482	296,172,000	310,677,000	336,432,000
	実績	245,653,172	261,389,368	263,306,164	276,615,210	301,262,464	315,229,232

12か月分 12か月分 12か月分

表5は、要支援1、2の被保険者が利用するサービスである介護予防給付費（介護保険が負担した決算（見込）額）の令和2年度までの実績をとりまとめたものです。

各サービス区分ごとの前年度との比較、推計との比較では、概ね前出の「4 介護予防給付の実績と推計」における分析と同様の傾向にあり、利用人数や回数が前年度から概ね横ばいの傾向にあることから、介護予防給付費においても前年度の実績から概ね横ばいの傾向となっています。また、令和2年度の推計と実績との比較においては、実績が推計を下回っています。

■表5 介護予防給付費の実績と推計

(円)

計画期間		第6期			第7期			
区分/年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
介護予防訪問介護	推計	3,790,000	4,000,000	145,044	—	—	—	訪問サービス
	実績	2,731,230	1,351,413	132,957	0	0	0	
訪問型サービス (総合事業)	推計	—	0	3,987,594	4,327,000	5,677,000	7,602,000	
	実績	0	2,114,271	3,800,637	3,456,274	3,317,598	2,793,654	
【再掲】介護予防訪問 介護+訪問型サービス (総合事業)	推計	3,790,000	4,000,000	4,132,638	4,327,000	5,677,000	7,602,000	
	実績	2,731,230	3,465,684	3,933,594	3,456,274	3,317,598	2,793,654	
介護予防訪問入 浴介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	
介護予防訪問看護	推計	88,000	88,000	0	51,000	51,000	51,000	
	実績	93,159	50,535	0	21,600	707,274	893,556	
介護予防訪問リハ ビリテーション	推計	1,530,000	1,530,000	1,457,136	2,896,000	3,834,000	4,775,000	
	実績	1,132,416	1,270,989	1,357,344	1,256,562	818,415	514,161	
介護予防通所介護	推計	5,400,000	5,400,000	0	—	—	—	通所サービス
	実績	3,472,686	1,575,639	0	0	0	0	
通所型サービス (総合事業)	推計	—	0	3,478,248	3,774,000	4,951,000	6,629,000	
	実績	0	2,314,575	3,474,828	3,158,073	3,460,266	4,168,143	
【再掲】介護予防通所 介護+通所型サービス (総合事業)	推計	5,400,000	5,400,000	3,478,248	3,774,000	4,951,000	6,629,000	
	実績	3,472,686	3,890,214	3,474,828	3,158,073	3,460,266	4,168,143	
介護予防通所リハ ビリテーション	推計	3,810,000	3,810,000	4,181,598	5,736,000	6,392,000	7,018,000	
	実績	2,557,290	3,972,262	4,095,684	3,526,830	5,502,942	5,738,886	
介護予防居宅療 養管理指導	推計	0	0	217,296	217,000	217,000	217,000	
	実績	153,918	217,296	217,296	246,258	302,427	266,580	
介護予防短期入 所生活介護	推計	204,000	204,000	0	0	0	0	サ 短 期 入 所
	実績	0	0	0	42,282	45,540	42,831	
介護予防短期入所 療養介護(老健)	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	43,641	0	0	0	45,126	18,459	
介護予防特定施設 入居者生活介護	推計	0	1,000,000	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	363,127	0	811,611	
介護予防福祉用 具貸与	推計	650,000	650,000	1,098,252	1,577,000	1,893,000	2,164,000	福 祉 用 具 ・ 住 宅 改 修
	実績	679,950	941,850	1,150,533	1,263,564	1,269,585	1,183,941	
介護予防福祉用 具購入	推計	208,000	208,000	187,902	699,000	699,000	699,000	
	実績	118,287	110,758	158,103	179,667	51,084	54,103	
介護予防住宅改 修	推計	500,000	500,000	400,000	1,080,000	1,080,000	1,080,000	
	実績	112,752	369,720	0	1,042,963	971,326	446,841	
福祉用具・住宅改 修サービス計	推計	1,358,000	1,358,000	1,686,154	3,356,000	3,672,000	3,943,000	
	実績	910,989	1,422,328	1,308,636	2,486,194	2,291,995	1,684,885	
介護予防居宅介護 サービス計画給付費	推計	1,750,000	2,000,000	1,291,200	1,051,000	1,051,000	1,051,000	
	実績	1,630,720	1,664,400	1,259,400	1,253,400	1,570,140	1,632,940	
介子ケアマネ費 (総合事業)	推計	—	—	974,400	1,057,000	1,387,000	1,857,000	
	実績	—	616,100	945,500	790,300	702,450	746,390	
介護予防認知症型 共同生活介護	推計	0	0	0	0	0	0	
	実績	0	0	0	0	0	0	
介護予防給付費 合計	推計	17,930,000	19,390,000	17,418,670	22,465,000	27,232,000	33,143,000	
	実績	12,726,049	15,953,708	16,592,282	16,600,900	18,764,173	19,312,096	

12か月分 12か月分 12か月分

(2) 介護保険総給付費の推計(計画書P. 73)

前出の「表4 介護給付費の実績と推計」と「表5 介護予防給付費の実績と推計」に、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費等、高額医療合算介護サービス費等、審査支払手数料を加えた介護保険総給付費計は下表のとおりです。

令和2年度と前年度の実績との比較では、前年度の実績を概ね上回っており、推計と実績の比較では、ほぼ同等か実績が推計を下回っています。

(円)

	第 7 期 計 画 期 間					
	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	推計	実績	推計	実績	推計	実績
居宅介護給付費	47,701,000	36,420,085	46,825,000	41,292,154	47,047,000	49,098,104
地域密着型サービス	24,666,000	26,466,828	26,394,000	29,984,134	24,621,000	25,549,393
施設給付費	223,805,000	214,091,424	237,458,000	229,986,176	264,764,000	241,393,346
介護予防給付費	13,307,000	8,833,126	15,217,000	11,283,859	17,055,000	10,792,298
特定入所者介護サービス費	20,481,000	20,459,380	26,871,000	21,536,093	35,980,000	23,280,964
高額介護サービス費等	11,669,000	10,166,337	15,310,000	10,623,137	20,500,000	11,537,010
高額医療合算介護サービス費等	811,000	17,446	1,064,000	620,635	1,425,000	505,924
審査支払手数料	195,300	195,681	252,000	223,935	346,500	231,806
合 計	342,635,300	316,650,307	369,391,000	345,550,123	411,738,500	362,388,845
地域支援事業	20,095,000	22,448,037	22,621,000	21,487,167	26,222,000	23,222,953
総 計	362,730,300	339,098,344	392,012,000	367,037,290	437,960,500	385,611,798

12か月分

12か月分

12か月分

	(参考)第6期計画期間・最終年度	
	平成29年度	
	推計	実績
居宅介護給付費	40,500,596	42,129,685
地域密着型サービス	23,052,692	24,197,707
施設給付費	199,676,194	196,978,772
介護予防給付費	8,978,428	8,371,317
特定入所者介護サービス費	17,899,180	18,103,920
高額介護サービス費等	9,393,010	9,710,334
高額医療合算介護サービス費等	750,000	714,979
審査支払手数料	218,610	174,905
合 計	300,468,710	300,381,619
地域支援事業	22,456,000	20,915,557
総 計	322,924,710	321,297,176

